

經營戰略計畫

平成23年3月

財団法人名古屋産業振興公社

目 次

1	はじめに	
(1)	公社の沿革	1
(2)	経営改善に向けたこれまでの取り組み	1
(3)	経営戦略計画策定の趣旨	2
2	経営理念と経営戦略方針	
(1)	経営理念	2
(2)	経営戦略方針	2
3	計画期間	3
4	団体の概要	3
5	現状と課題	5
6	経営戦略目標	
(1)	公益財団法人への移行	6
(2)	次期指定管理者再選定への対応	6
(3)	団体の自主・自立性の確保	7
(4)	地域産業・中小企業等への総合的な支援	8
7	進行管理	
(1)	進行管理の仕組み	14
(2)	推進体制	14

1 はじめに

(1) 公社の沿革

当公社は、平成8年2月に、「産業技術に関する研究開発の促進、人材の育成及び見本市・展示会の開催等を通じて、既存産業の高度化と新たな産業の創造・育成を図ることにより、中部圏の中核たる名古屋市の産業振興に寄与する」ことを目的として設立されました。同年4月以降、公社の実質的な母体である(財)名古屋市見本市協会(昭和42年3月設立、平成8年3月末解散)の職員、事業、財産を順次引き継ぎました。

以来、産学行政連携による研究会活動や研究開発事業を推進するとともに、新事業支援センター(平成13年度開設)による創業支援、プラズマ技術産業応用センター(平成20年8月一部稼働、平成21年2月本格稼働)による中小企業のものづくり技術の高度化支援などにより、当地域の産業振興に大いに貢献してきました。

また、「名古屋市中小企業振興会館」、「名古屋市国際展示場」については、長年にわたりその施設管理を行ってきた経験・ノウハウを生かし、平成18年度に指定管理者制度が導入された以降も、継続して指定管理者としての選定を受け、施設の効率的な管理運営と利用者サービスの向上に努めているところです。

平成22年9月には、(財)名古屋市工業技術振興協会と合併しました。同協会は、昭和54年9月に、「工業技術の普及啓発に関する各種事業を行い、名古屋地方における企業の工業技術の向上を図り、もって名古屋市の産業の振興に寄与する」ことを目的として設立された団体であり、その前身である名古屋工業研究協会が昭和26年に設立されて以来、名古屋市工業研究所と密接に連携しつつ、地元中小企業の工業技術の向上に寄与してきました。

この合併に伴い、これまで公社が行ってきた事業に加え、同協会が行ってきた中小企業の工業技術振興事業を引き継いだことにより、賛助員企業をはじめとする地元中小企業のニーズを踏まえた、経営、技術両面での中小企業への総合的な支援を行うことが可能となりました。

(2) 経営改善に向けたこれまでの取り組み

経営改善の取り組みについては、平成15年度に「経営改善計画」(平成15~17年度)、平成18年度には第二次となる「経営改善計画」(平成18~22年度)を策定し、この間、民間の人材、ノウハウも活用しつつ、中小企業支援のための各種事務事業の積極的な展開を図り、効率的、機動的な改

善を行ってきました。

また、財務面での名古屋市への依存体質の改善を図るとともに、有料広告など新たな財源開拓と利用者ニーズに即した収益事業を展開することにより、自主財源の確保に努めてきました。

さらに、研修の充実をはじめとする人材育成の推進や、固有職員の役付登用などを図り、人材面での名古屋市への依存体質の改善にも努めてきました。

(3) 経営戦略計画策定の趣旨

これまでの経営改善計画の取り組み結果と成果を検証しつつ、国の公益法人制度改革や名古屋市の外郭団体改革をはじめとする社会経済情勢の変化にも十分留意し、名古屋市の業務を補完・代替する役割を担うという特性に応じた自主的・自立的・持続可能な団体を目指して、中期的な観点から戦略性を持った団体経営を図るための計画策定に取り組みます。

2 経営理念と経営戦略方針

(1) 経営理念

当公社と名古屋市が両輪として連携し、産業技術の研究開発の促進及び普及啓発、産業に関する人材の育成、経営の支援、経済交流の促進等による中小企業等への総合的な支援を通じて、ものづくりをはじめとする地域産業の高度化と新たな産業の創造・育成を図り、中部圏の中核たる名古屋市の産業振興に寄与します。

(2) 経営戦略方針

- ① 名古屋市と密接に連携しつつ、合併のメリットを最大限に生かし、地域産業・中小企業等への総合的な支援を図る公益法人として、安定・継続した事業運営を図ります。
- ② 経営資源の集中化と事業規模の拡充等により、効率性や団体の存在意義を高めつつ、公益財団法人への移行、指定管理者の再選定に適切に対応していきます。
- ③ 人材、財務両面での自主的・自立的・持続可能な団体を目指して、固有職員の人材育成・役付登用、自主財源の拡充などに一層努めます。

3 計画期間

平成 23 年度～平成 25 年度

4 団体の概要

(平成 23 年 3 月 1 日現在)

設立年月日	平成 8 年 2 月 1 日	代表者氏名	理事長 西部 啓一
所在地	名古屋市千種区吹上二丁目 6 番 3 号	電話番号	052-735-2115
ホームページアドレス	http://www.nipc.city.nagoya.jp/		
基本金	215,390 千円	名古屋市出捐金	120,000 千円 (55.7%)
所管部局	市民経済局産業部産業経済課		
設立目的	産業技術の研究開発の促進及び普及啓発、産業に関する人材の育成、経営の支援、経済交流の促進等による中小企業者等への総合的な支援を通じて、ものづくりをはじめとする地域産業の高度化と新たな産業の創造・育成を図り、中部圏の中核たる名古屋市の産業振興に寄与することを目的とする。		
主 な 事 業	事業名	事業の概要	
	経営支援	専門の資格等を有する民間の人材を活用し、創業、新事業に関する窓口相談、セミナー等を実施	
	研究開発支援	プラズマ技術に関する相談、テスト処理・分析（機器トライアル）を実施するほか、先端技術に関する研究会の運営等を実施	
	工業技術振興	工業技術に関する相談・指導、講演会、見学会等を実施するほか、中小製造業の人材育成、技術の向上、技能の伝承を支援するための研修・講習会等を実施	
	産業振興施設の管理運営	中小企業振興会館、国際展示場、デザインホール、創業支援施設といった産業振興に資する各種施設の管理運営を実施するほか、創業支援施設の入居者に対して経営等に係る支援を実施	

役職員数	常 勤			非常勤
	役員数	6 人	(うち市派遣) 1 人	(うち市OB) 5 人
職員数	37 人	(うち市派遣) 12 人	(うち市OB) 0 人	56 人
				21 年度決算額
名古屋市からの収入等	受託料収入			85,758 千円
	補助金収入			980,809 千円
	指定管理料収入			438,343 千円
	借入金 (年度末残高)			1,163,825 千円
正味財産増減計算書	経常収益			2,067,492 千円
	経常費用			1,983,778 千円
	経常利益 (損失)			83,714 千円
	当期利益 (損失)			64,465 千円
貸借対照表	総資産			2,976,125 千円
	総負債			2,169,844 千円
	正味財産			806,281 千円

(注) 平成 21 年度決算額は、(財)名古屋都市産業振興公社と(財)名古屋市工業技術振興協会の実績を合算したもの

5 現状と課題

SWOT分析（注）に基づき、公社の現状と課題を分析すると、以下のようになります。

内 部 的 要 因	Strength（強み）	外 部 的 要 因	Opportunity（機会）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業支援法に基づき、名古屋市より、名古屋市内唯一の特定支援事業実施法人の指定を受け、名古屋市と密接に連携しつつ、当地域の産業振興を推進してきており、産業振興に係る経験・ノウハウを有している。 ・ 平成 22 年 9 月 1 日に(財)名古屋市工業技術振興協会と合併した。このことにより、公益事業部門を安定させるとともに、賛助員企業をはじめとする地元中小企業のニーズを踏まえつつ、経営支援、技術支援、人材育成、情報提供など、様々な側面から、地域産業・中小企業等への総合的な支援を行うことが可能となった。 ・ 名古屋市の出捐により設立された公的団体であり、社会的信用がある。 ・ 長年、産業振興施設の管理運営を行ってきた実績がある。 ・ 賛助員企業をはじめとする地元中小企業、大学、研究機関、経済団体等、産業分野における広いネットワークがある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 長引く景気低迷を受け、ものづくりを支える中小企業が多い当地域における中小企業支援はますます重要性を増している。 ・ 公益財団法人へ移行することにより、社会的信用が一層高まり、税制上も優遇されるなど、公益法人として安定・継続した事業運営を図ることができる。 ・ 合併を契機として、効率的かつ効果的な組織・人員配置を図ることが可能となった。
	Weakness（弱み）		Threat（脅威）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役付職員を名古屋市の派遣職員、退職職員に依存している面がある。 ・ 収入の多くを補助金に依存している。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 名古屋市の外郭団体改革等により、人材、財務両面での自主的・自立的・持続可能な団体が求められている。 ・ 指定管理施設について、雇用や収入などの面において、4年ごとに落選リスクを抱えるとともに、利用料金制が導入された施設については、景気や他施設との競合等によっては、施設稼働率の減少等による赤字リスクを抱えることとなる。

(注) SWOT分析とは、組織のビジョンや戦略を企画立案する際に利用する現状を分析する手法の一つであり、SWOTは、Strength(強み)、Weakness(弱み)、Opportunity(機会)、Threat(脅威)の頭文字を取ったものです。さまざまな要素をS(強み)・W(弱み)・O(機会)・T(脅威)の四つに分類し、マトリクス表にまとめることにより、問題点が整理され、その結果、解決策を見つけやすくなるという特徴があります。

6 経営戦略目標

(1) 公益財団法人への移行

国において、民間非営利部門の活動の健全な発展を促進し、これまでの公益法人制度に見られる様々な問題に対応するため、民間有識者による委員会の意見に基づき公益法人に認定する制度が創設され、関係法整備がなされました。

新たな制度のもと、公益財団法人へ移行することにより、社会的信用が一層高まり、税制上も優遇されるなど、公益法人として安定・継続した事業運営を図ることができることから、当公社の経営戦略上、公益財団法人への円滑な移行は、最重要課題の一つとなっています。

【取組内容】

- ・ 公益財団法人への円滑な移行を目指し、計画的に準備をすすめ、平成23年度中に公益財団法人の認定申請を行います。

(2) 次期指定管理者再選定への対応

当公社は、現在、中小企業振興会館、国際展示場の指定管理者として両施設の管理運営を行っています。その選定を受けられるか否か、また、施設稼働率等の増減が公社の雇用、財務両面で大きな影響を及ぼすことも踏まえ、長年にわたる管理運営経験の中で蓄積した高い専門性・ノウハウを生かしつつ、今後も当公社が引き続き指定管理者として管理運営を行っていくことができるよう努力していくことが重要です。

【取組内容】

- ・ 次期指定管理期間についても当公社が引き続き指定管理者として選定されるよう、指定管理者事業計画に掲げた目標・事業を着実に実施するとともに、効率的かつ計画的に施設の管理運営を行います。

(3) 団体の自主・自立性の確保

当社は、人材面では役職者の多くを名古屋市派遣職員・退職職員に依存しており、財務面では収入の多くを名古屋市の補助金に依存しているのが現状です。

国の公益法人制度改革、名古屋市の外郭団体改革、指定管理者制度における利用料金制の導入など、公社を取り巻く環境は厳しさを増しており、このような外部環境の変化に対して、迅速かつ的確に対応し、人材面、財務面において、これまで以上に、公社の自主・自立性を発揮していくことが必要です。

①人材面での自主・自立性の確保

【取組内容】

- ・ 研修・OJTを通じた固有職員の人材育成や役付登用を積極的に推進するとともに、名古屋市や他団体の動向も踏まえつつ、公正で納得性の高い評価基準や給与への適正な反映方法等について十分な検討、試行を経て、一層の能力・実績に応じた人事給与制度を確立します。
- ・ 組織力の強化を図るため、ヒト・情報・モノを有効に活用するとともに、合併のメリットを最大限に生かして、効率的かつ効果的な組織・人員配置を行います。

【成果目標】

事 項	21年度実績 (22年度見込)	目 標		
		23年度	24年度	25年度
役職に占める固有職員割合	— (10%)	10%	15%	25%
一層の能力・実績に応じた人事給与制度	一部実施 (一部実施)	検討	試行	本格実施

(注)「役職に占める固有職員割合」の実績欄は、平成22年9月に(財)名古屋市工業技術振興協会と合併したため、平成22年度見込(平成23年3月1日現在)の割合のみ記載

②財務面での自主・自立性の確保

【取組内容】

- ・ 経営基盤の一層の安定化を図るため、施設稼働率の向上や施設管理
附帯事業収入の増加、新たな財源の確保等により、自主財源を拡充し
ます。

【成果目標】

事 項	21年度実績 (22年度見込)	目 標		
		23年度	24年度	25年度
経常収益に占め る自主財源割合	— (47.4%)	50%	50%	50%

(注) 実績欄は、平成 22 年度から中小企業振興会館において利用料金制が導
入され、展示施設等の使用料収入が自主財源化されたことから、平成
22 年度見込の割合のみ記載

(4) 地域産業・中小企業等への総合的な支援

当社は、名古屋市より、中小企業支援法に基づく名古屋市内唯一の特
定支援事業実施法人の指定を受け、これまでも名古屋市と密接に連携しつ
つ、当地域の産業振興を推進してきました。

また、平成 22 年 9 月に（財）名古屋市工業技術振興協会と合併したこと
により、経営・技術両面での地域産業・中小企業等への総合的な支援を行
うことが可能となるとともに、賛助員企業をはじめとする地元中小企業の
ニーズを踏まえた一層効果的な事業展開が可能となりました。

長引く景気低迷を受け、ものづくりを支える中小企業が多い当地域にお
ける中小企業への支援がますます重要性を増す中、これまでに培った産業
振興に係る経験・ノウハウとともに、合併のメリットを最大限に生かした
事業展開を図っていくことが重要です。

① 経営支援

当会社では、豊富な知識・経験と幅広いネットワークを有する民間の
人材を配置した新事業支援センターにおいて、創業・新事業に関する相
談、研修を行い、起業家を支援してきました。

産業構造や消費環境が変化する中、多様化する起業家の事業分野・ニ
ーズ・成長段階を踏まえた創業支援を積極的に推進していくとともに、
重点産業分野など今後の成長が見込まれる分野に新たに進出したり、事
業転換を図ろうとする中小企業に対し、企画・研究開発から事業化まで
の各段階に応じた支援を行っていくことが重要です。

【取組内容】

- ・ 専門の資格等を有する民間の人材（マネージャー）を活用し、窓口相談、企業訪問によるアドバイスを行います。
- ・ 創業研修を実施するとともに、第二創業を支援するセミナーを開催します。
- ・ 大学発のベンチャー企業や新事業に取り組む企業、個人を対象に事業計画を募集し、発表の機会の提供、市場調査、見本市・展示会への出展支援、交流会の開催等により、ビジネスパートナーとのマッチングを支援します。

【成果目標】

事 項	21 年度実績 (22 年度見込)	目 標		
		23 年度	24 年度	25 年度
創業件数	31 件 (29 件)	30 件	30 件	30 件
経営相談支援件数	933 件 (900 件)	900 件	900 件	900 件

② 研究開発支援

ア 産学行政連携等による研究開発の推進

大学や公的研究機関の有する技術シーズと中小企業の求めるニーズの橋渡しを行い、中小企業への円滑な技術移転を促し、中小企業の研究開発力、競争力の強化を図ることは、地域産業の振興を図る上で重要です。

当公社ではこれまでも、名古屋市工業研究所や、なごやサイエンスパークに集積する産業技術総合研究所、理化学研究所などの公的研究機関、地元大学、企業との連携を図るとともに、企業・大学等のキーパーソンとネットワークを形成し、先端技術に関する研究開発の支援や、研究開発の成果を新製品・新技術の開発につなげるための事業化支援を行ってきました。

今後も産学行政連携による研究会などの活動や外部資金を活用した共同研究開発事業などを推進し、「環境・エネルギー課題解決産業」、「医療・福祉・健康産業」、「先端分野産業」などの重点産業分野の活性化を図ることが必要です。

【取組内容】

- ・ 研究成果の実用化・事業化を推進するため、大学、公的研究機関、中小企業等と連携しつつ、国等の提案公募型研究開発事業の新規獲得、運営管理を行います。
- ・ 産学行政連携による共同研究の実現、実用化・事業化をコーディネートするため、重点産業分野に係る先端技術について、技術交流や課題解決を目的とした研究会を開催・運営します。
- ・ 研究開発を促進するため、なごやサイエンスパーク内の研究開発センターを地域の研究機関等に提供するとともに、同パークに立地する研究機関相互の交流を図ります。
- ・ 市民の科学技術に対する理解と関心を深めるため、研究施設の公開、研究内容や成果の紹介等を行います。

【成果目標】

事 項	21年度実績 (22年度見込)	目 標		
		23年度	24年度	25年度
産学研究機関連携支援件数	31件 (26件)	26件	26件	26件
研究開発成果の実用化・事業化件数	1件 (1件)	2件	2件	2件

イ プラズマ技術の産業応用の推進

プラズマ技術は様々な分野で使われており、今後の産業応用が大きく期待されています。

しかしながら、安価で使いやすさを求める中小企業のものづくり現場には未だ十分に浸透していないため、中小企業にプラズマ技術を普及させ、技術革新を促していくことが、地域産業の振興を図る上で重要です。

当公社では、なごやサイエンスパークにプラズマ技術産業応用センターを設置し、中小企業が利用可能な機器と、これをサポートする研究スタッフを配置することにより、中小企業へのプラズマ技術の普及を推進してきました。

今後も引き続き、同センターを拠点として、中小企業へのさらなる普及推進のための事業に取り組んでいくことが必要です。

【取組内容】

- ・ プラズマ技術の啓蒙・普及のため、中小企業の技術者・研究者を対象に、最新のプラズマ技術、産業応用事例をテーマにした講演会を開催します。
- ・ プラズマ技術の産業応用に関心のある企業を会員とする研究会「プラズマが拓くものづくり研究会（PLAM）」において、技術相談やテスト処理・分析などのプラズマ技術に係る支援を行うとともに、名古屋市工業研究所と連携し、業界に共通する技術課題の解決に取り組むための研究部会を組織・運営します。
- ・ プラズマ技術を生かした試作化、製品化を促進するため、意欲ある中小企業に対し、資金・技術の両面から支援を行います。

【成果目標】

事 項	21 年度実績 (22 年度見込)	目 標		
		23 年度	24 年度	25 年度
プラズマ技術相談、テスト処理・分析による支援件数	375 件 (760 件)	770 件	770 件	770 件
企業へのプラズマ技術移転件数	2 件 (3 件)	3 件	3 件	4 件

③ 工業技術振興

この地域の産業の持続的発展のためには、地元中小企業の技術力の向上を図り、競争力を強化することが不可欠です。

そのためには、資金や人材などに制約がある中小企業における技術的課題の解決、新技術の導入の促進、技術者の技術・技能の向上を支援していくことが重要です。

当社は、(財)名古屋市工業技術振興協会との合併により、同協会が行ってきた工業技術振興事業を引き継ぎました。同協会がこれまでに培ったノウハウや人的資源、ネットワークを生かし、中小企業の技術力の向上を積極的に支援していきます。

【取組内容】

- ・ 中小企業が新技術開発や新分野開拓を行う際に生じる様々な問題を

解決するための技術相談に応じるとともに、生産現場での技術指導を希望する中小企業に対し、熟練技術者・技能者等を派遣します。

- ・ 若手技術者を対象に、基礎理論や応用知識の習得を目的とした研修を開催するとともに、中堅技術者を対象に、熟練技能者の指導による技能の向上を目的とした実践的な講座を開催します。
- ・ 経営者・技術者を対象に、最新の技術や旬な話題などを提供する講演会、先進事例に取り組む工場への見学会を開催するとともに、異業種交流による情報交換、産業技術図書館の管理運営等を行います。

【成果目標】

事 項	21年度実績 (22年度見込)	目 標		
		23年度	24年度	25年度
工業技術指導・ 相談支援件数	265件 (186件)	200件	200件	200件
中小製造業の技 術・技能の向上 のための研修・ 講習会受講者数	195人 (275人)	275人	275人	275人

④ 産業振興施設の管理運営

ア 展示施設等の管理運営

当社は、施設の設置目的を踏まえ、利用者サービスの向上と経費節減に努め、効率的な管理運営を行ってきており、長年にわたる管理運営経験の中で高い専門性・ノウハウを蓄積しています。

長引く景気低迷や地域間競争の激化などにより、施設稼働率は依然厳しい状況が続いていますが、これまでに培った施設管理の専門性・ノウハウを十分に活用しつつ、より一層利用者サービスの向上を図り、施設稼働率の向上につなげることが重要です。

【取組内容】

- ・ 中小企業振興会館、国際展示場、デザインホールの3館による戦略的な営業会議を随時開催し、各館が有する主催者、来館者等の情報を共有化することにより、効率的な利用調整、一体的な営業活動を展開しつつ、利用者の視点に立った管理運営の一層の充実を図ります。
- ・ 利用者満足度調査や現場の生の声などに基づく改善・工夫を一層行うとともに、苦情処理能力、接遇能力をはじめとする職員の資質・能

力の向上を図ります。

【成果目標】

事 項	21 年度実績 (22 年度見込)	目 標		
		23 年度	24 年度	25 年度
中小企業振興会館展示施設稼働率	59.5% (64.6%)	67.1%	67.1%	67.1%
国際展示場展示施設稼働率	40.0% (37.4%)	43.1%	45.0%	46.7%
デザインホール稼働率	70.9% (60.0%)	65.0%	65.0%	65.0%

イ 創業支援施設の管理運営

当地域の産業を活性化するためには、創業が活発に行われることが必要であり、創業しやすい環境づくりや創業の過程で抱える様々な課題に対する支援を行い、創業を促進することが重要です。

当会社では、ソフトウェア関連、研究開発型の中小企業を育成、支援し、都市型工業の振興を図るため、賃貸型工業団地である名古屋ビジネスインキュベータ (nabi/金山)、名古屋ビジネスインキュベータ 白金 (nabi/白金) を設置、管理運営を行うとともに、先端的産業分野における新技術・新製品開発を促進するため、サイエンス交流プラザインキュベータルームの管理運営を行っています。

今後もこれらの施設の活用、入居企業への支援により、新規創業を促進していくことが地域産業の振興を図る上で重要です。

【取組内容】

- ・ 名古屋ビジネスインキュベータ (nabi/金山)、名古屋ビジネスインキュベータ 白金 (nabi/白金)、サイエンス交流プラザインキュベータルームの管理運営を行うとともに、これらの施設にインキュベーションマネージャーを配置し、マネージャー間で連携を図りつつ、入居企業に対して経営等に係る充実した支援を行います。
- ・ ホームページ、パンフレット等による広報をはじめ積極的な入居促

進を図ります。

【成果目標】

事 項	21 年度実績 (22 年度見込)	目 標		
		23 年度	24 年度	25 年度
都市型工業団地 新規入居件数	14 件 (5 件)	14 件	14 件	14 件

7 進行管理

(1) 進行管理の仕組み

この計画に掲げる主な取り組みや成果目標を着実に達成していくため、毎年、その達成状況を確認するとともに、平成 23 年 3 月 11 日における「東北地方太平洋沖地震」の発生など、外部環境の変化等があった場合には、適宜、成果目標自体の見直しについても議論するなど、柔軟かつ的確な進行管理を行っていきます。

(2) 推進体制

目標達成に向けた推進体制としては、各部署と総務部門との連携によるヒアリングや検討会を適宜行うとともに、役員会議等において議題とし、計画全体の進行状況や達成状況等を把握していきます。また、成果目標の達成状況を常勤役員の業績評価に反映させるなど、目標達成に対する執行責任体制の明確化を図り、実行性をより高めるとともに、役員会議等での指示を職員へ周知徹底し、問題点の検証や新たな課題への対応等について、活発な意見交換や建設的な提案を行うことにより、目標達成に向けて役職員一丸となって取り組んでいきます。

財団法人名古屋市工業技術振興協会

本団体は、平成22年9月1日に「財団法人名古屋市産業振興公社」に統合され、「財団法人名古屋市産業振興公社」となりました。

平成22年7月1日現在

設立年月日	昭和54年9月1日	代表者氏名	会長 松尾 隆徳		
所在地	名古屋市熱田区六番三丁目4番41号		電話番号	052-654-1633	
ホームページアドレス	http://www.nipc.city.nagoya.jp/kougyou/ ((財)名古屋市産業振興公社ホームページ内)				
資本金・基本金	45,390千円	市出資・出捐金	20,000千円	(44.1%)	
所管部局	市民経済局工業研究所		電話番号	052-654-9803	
設立目的	工業技術の普及啓発に関する各種事業を行い、名古屋地方における企業の工業技術の向上をはかり、もって名古屋市の産業の振興に寄与する。				
主な事業	事業名	21事業費	事業の概要		
	都市型工業団地事業 (自主事業)	90,085千円	2号団地 (nabi/金山) 3号団地 (nabi/白金) の運営		
	技術情報交流事業	68,379千円	技術融合化シンポジウム、産業技術図書館の運営、新技術交流推進プラザの開催		
	都市型工業団地事業 (受託事業等)	29,764千円	入居企業等の支援 (研修会の開催、相談事業、新規創業支援事業)		
役員員数	常 勤				
	役員数	1人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB)
	職員数	11人	(うち市派遣)	2人	(うち市OB)
	非常勤	1人			
	36人				0人
21常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	6,872千円	21正規職員平均給与 (臨時職員、嘱託職員除く)	5,776千円	正規職員 平均年齢	54.3歳
	19年度		20年度		21年度
市からの 財政支出	委託料	92,750千円	90,883千円	85,758千円	
	内 随意契約金額	(92,750千円)	(90,883千円)	(85,758千円)	
	補助金	79,441千円	77,495千円	60,072千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
	貸付金 (年度末残高)	13億円	12億円	12億円	
損益計算書 <small>(正味財産増減計算書)</small>	経常収益	421,138千円	388,960千円	353,405千円	
	経常費用	387,078千円	355,525千円	334,655千円	
	経常利益 (損失)	34,060千円	33,435千円	18,750千円	
	当期利益 (損失)	33,731千円	33,352千円	18,434千円	
貸借対照表	総資産	2,237,881千円	2,166,835千円	2,087,739千円	
	内 流動資産	(159,360千円)	(176,657千円)	(181,141千円)	
	内 固定資産等	(2,078,522千円)	(1,990,178千円)	(1,906,598千円)	
	総負債	2,157,728千円	2,053,330千円	1,955,800千円	
	内 流動負債	(57,160千円)	(56,961千円)	(57,174千円)	
	内 固定負債等	(2,100,569千円)	(1,996,370千円)	(1,898,626千円)	
	純資産 (正味財産)	80,154千円	113,505千円	131,939千円	

経営に関する指標（共通指標）

○法人の自立性		平成20年度	平成21年度	対前年度比
市からの収入割合	$\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	43.3%	41.3%	▲2.0%
市との随意契約比率	$\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
外部委託率	$\left(\frac{\text{外部委託額等}}{\text{市からの委託料・補助金}} \right)$	13.3%	7.5%	▲5.8%
運営費補助比率	$\left(\frac{\text{市からの運営費補助}}{\text{経常収益}} \right)$	19.9%	17.0%	▲2.9%
		平成21年7月	平成22年7月	対前年比
市職員の役員就任割合	$\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	29.7%	29.7%	0.0%
固有職員比率	$\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	36.4%	36.4%	0.0%
○組織運営の効率性		平成20年度	平成21年度	対前年度比
管理費比率	$\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	33.4%	3.5%	▲29.9%
○財務の健全性		平成20年度	平成21年度	対前年度比
自己資本比率	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	5.2%	6.3%	+1.1%
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	310.1%	316.8%	+6.7%
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	94.3%	93.9%	▲0.4%
借入金依存度	$\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	90.4%	89.1%	▲1.3%
剰余金(欠損金)	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{総資産}} \right)$	68,115千円	86,549千円	+18,434千円

経営改善の取り組み（個別指標）

視点	経営課題への対応	指標(単位)	21目標値	21実績値	団体における実績の評価と22年度目標の考え方	22目標値
サービスの充実と成果	自主研修事業参加者の増加	参加人数(人)	275	241	アンケート調査を行い、研修内容の改善を行った。21年度は、講座の見直しと景気の低迷による研修参加者の減少により、目標を達成できなかった。22年度も、企業の経費縮減により、引き続き研修参加者の減少が見込まれるため、22年度事業計画の定員(統合時まで)を終了(22.4~22.8)するものとする。	100
	賛助員数の増加	賛助員数(企業数)	463	443	30周年事業や見学会の開催、事業内容の周知・広報等を行うとともに、賛助員アンケートを実施し、ニーズの把握に努めたが、長引く景気低迷に伴う企業の厳しい経費見直しにより、退会を申し出る企業数が急増している。22年度も厳しい状況が続くと予想されるが、統合のメリットを生かし、新たな事業展開を図るとともに、企業を訪問するなど積極的な勧誘活動を行うことにより、新規加入企業の増加を図り、現状の維持に努める。	443
財務内容の向上	都市型工業団地入居率の向上	収入率(%)	82	76	入居企業支援セミナーの開催など入居企業への支援、入居希望の多いオフィス区画(小サイズ)の増設などにより、入居企業が増えたが、長引く景気の低迷により、退去する企業が増える傾向にある。今後も厳しい状況が見込まれるが、22年度は、統合を機に入居企業への支援の拡充を図り、入居企業の増加に努めることにより、21年度の収入率を維持する。	76
効率性の発揮	効率的な事業運営の推進	管理費率(%)	41	38	部長ポストの見直しによる人件費の縮減等により、経費が削減できたことで、目標を達成できた。22年度も、管理職のポストをさらに見直すことにより人件費を削減するなど経費の削減に努める。	38

財団法人名古屋都市産業振興公社

本団体は、平成22年9月1日に「財団法人名古屋市工業技術振興協会」を統合し、「財団法人名古屋産業振興公社」となりました。

平成22年7月1日現在

設立年月日	平成8年2月1日	代表者氏名	理事長 西部 啓一		
所在地	名古屋市千種区吹上二丁目6番3号	電話番号	052-735-2115		
ホームページアドレス	http://www.nipc.city.nagoya.jp/				
資本金・基本金	170,000千円	市出資・出捐金	100,000千円 (58.8%)		
所管部局	市民経済局産業部産業経済課	電話番号	052-972-2412		
設立目的	産業技術に関する研究開発の促進、人材の育成及び見本市・展示会の開催、地域経済の国際交流の促進等を通じて、既存産業の高度化と新たな産業の創造・育成を図ることにより、中部圏の中核たる名古屋市の産業振興に寄与する。				
主な事業	事業名	21事業費	事業の概要		
	デザインホール等運営	351,145千円	デザインホール及びセミナールーム等の管理運営		
	国際展示場管理運営	258,617千円	名古屋市国際展示場の管理運営		
	中小企業振興会館管理運営	180,839千円	名古屋市中企業振興会館の管理運営		
役員数	常 勤				
	役 員 数	5人 (うち市派遣)	1人 (うち市OB)	4人	非 常 勤
	職 員 数	30人 (うち市派遣)	9人 (うち市OB)	0人	17人
21常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	7,168千円	21正規職員平均給与 (臨時職員、嘱託職員除く)	7,160千円	正規職員 平均年齢	41.1歳
市からの 財政支出	19年度		20年度		21年度
	委託料	79,966千円	80,971千円	0千円	
	内 随意契約金額	(79,966千円)	(80,971千円)	(0千円)	
	補助金	723,999千円	884,583千円	920,736千円	
	指定管理料	437,218千円	438,973千円	438,343千円	
	貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	1,695,617千円	1,768,895千円	1,714,088千円	
	経常費用	1,614,303千円	1,693,997千円	1,649,123千円	
	経常利益(損失)	81,314千円	74,899千円	64,965千円	
	当期利益(損失)	57,510千円	52,038千円	46,031千円	
貸借対照表	総資産	847,225千円	918,649千円	888,387千円	
	内 流動資産	(545,147千円)	(570,688千円)	(525,733千円)	
	内 固定資産等	(302,079千円)	(347,962千円)	(362,654千円)	
	総負債	316,072千円	296,286千円	214,045千円	
	内 流動負債	(289,230千円)	(267,017千円)	(189,551千円)	
	内 固定負債等	(26,843千円)	(29,269千円)	(24,494千円)	
	純資産(正味財産)	531,153千円	622,364千円	674,342千円	

経営に関する指標（共通指標）

○法人の自立性		平成20年度	平成21年度	対前年度比
市からの収入割合	$\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	79.4%	79.3%	▲0.1%
市との随意契約比率	$\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	0.0%	▲100.0%
外部委託率	$\left(\frac{\text{外部委託額等}}{\text{市からの委託料・補助金}} \right)$	34.1%	33.3%	▲0.8%
運営費補助比率	$\left(\frac{\text{市からの運営費補助}}{\text{経常収益}} \right)$	9.2%	9.5%	+0.3%
		平成21年7月	平成22年7月	対前年比
市職員の役員就任割合	$\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	18.2%	18.2%	0.0%
固有職員比率	$\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	55.0%	70.0%	+15.0%
○組織運営の効率性		平成20年度	平成21年度	対前年度比
管理費比率	$\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	9.3%	12.4%	+3.1%
○財務の健全性		平成20年度	平成21年度	対前年度比
自己資本比率	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	67.7%	75.9%	+8.2%
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	213.7%	277.4%	+63.7%
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	53.4%	51.9%	▲1.5%
借入金依存度	$\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{}} \right)$	452,364千円	504,342千円	+51,978千円

経営改善の取り組み（個別指標）

視点	経営課題への対応	指標(単位)	21目標値	21実績値	団体における実績の評価と22年度目標の考え方	22目標値
サービスの充実と成果	中小企業振興会館利用率の向上	利用率(%)	77.6	59.5	景気悪化による催事規模の縮小や期間短縮が影響し、目標値を下回った。急激な景気回復は見込まず、22年度も厳しい状況が続くと予想されるが、指定管理者として、さらなる利用促進に努め、応募時の事業計画書に掲げた目標の達成に努めたい。	67.1
	国際展示場利用率の向上	利用率(%)	40.0	40.0	18年度から20年度まで目標値を上回ることができたが、景気悪化により利用率が低下し、目標値並みの実績となった。22年度も厳しい状況が続くと予想されるが、指定管理者として、さらなる利用促進に努め、応募時の事業計画書に掲げた目標の達成に努めたい。	41.5
	産学連携支援の促進	支援事業数(件)	22	19	隔年開催の大規模展示会を開催する年であったため、その併催行事のシンポジウムや講演会が開催され、また、新しい産業見本市のテーマを探る目的で立ち上げた研究会の活動が始まったが、その一方で既存の研究会のうち、一定の成果を上げ役割を終えたものもあり、結果として20年度と同じ実績となり目標値を下回った。22年度は、隔年開催の大規模展示会の準備をする年であることから、目標達成は、難しい状況にあるが、産学連携支援を促進し、目標達成に努めたい。	23
財務内容の改善・向上	自主財源の拡充	自主財源額(千円)	357,388	281,154	デザインホール使用料収入の減少、中小企業振興会館備品貸出料をはじめとする附帯事業収入の減少等により、目標値を下回った。22年度は、公社一体となって各施設のさらなる利用促進に努め、目標の達成に努めたい。(経営改善計画策定時の目標値ベースにあわせ、22年度から自主財源となる振興会館使用料は目標値に含めない。)	370,000
	中小企業振興会館・国際展示場の使用料収入の向上	使用料収入(千円)	1,117,680	1,076,939	国際展示場使用料収入は目標値を上回ったものの、中小企業振興会館使用料収入が目標値を下回り、全体としても目標値を下回った。22年度はさらなる利用促進に努め、指定管理者として、応募時の事業計画書に掲げた目標の達成に努めたい。	1,250,865
効率性の発揮	事業の広報・利用の向上	ホームページの充実	実施	実施	より迅速な更新を行い、利用者への新鮮な情報提供に努める。	実施